

中山間地域等直接支払制度に関する意見

平成 2 1 年 6 月 1 6 日
全 国 水 土 里 ネ ッ ト
(全国土地改良事業団体連合会)

1 はじめに

- (1) 我が国の農業・農村は、農業の持続的発展を基礎とした上で、食料の安定供給や安全性の確保に加え、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等の機能や、自然豊かで美しい景観を有する農村のやすらぎの場としての機能等が国民生活の安定に重要な役割を果たしている。

しかしながら、土地利用型農業の構造改革の立ち後れ、農業用排水施設の老朽化、農村の過疎化、高齢化を背景として、耕作放棄地の増大、集落機能や地域活力の低下等の課題が顕在化してきている。

- (2) このような認識の中、全国水土里ネットでは、
国際的な食料事情を踏まえた食料供給基盤の強化
農地・水・人・自然環境等の地域資源の活用による、いきいきとした地域づくりの推進
などの、農業・農村における重要課題について、都道府県水土里ネット(都道府県土地改良事業団体連合会)や、地域水土里ネット(土地改良区)とも連携し、平地地域を中心として各種の活動を展開してきたところである。

- (3) 特に地域の活性化対策としては、水土里ネットが自らの存在意義や役割を再認識し、地域の人々に知ってもらうために、地域社会と一体となった様々な取組を行う「21世紀土地改良区創造運動」を平成13年度から積極的に展開するとともに、平成19年度からは農地・農業用水等の資源の良好な保全と質的向上を図るための、地域ぐるみの共同活動と先進的な営農活動を支援する「農地・水・環境保全向上対策」の推進及び平成20年度からは、地域の伝統文化等を良好な形で継承していくための「農山漁村(ふるさと)地域力発掘支援モデル事業」などを、積極的に支援してきているところである。これらを踏まえた観点から、中山間地域等直接支払制度に関する意見を述べさせて頂く。

2 中山間直接支払制度に対する評価

- (1) 農林水産省が行った調査結果や、都道府県水土里ネット等との意見交換を踏まえると、集落協定の締結や共同作業の実施などを通じて、耕作放棄の防止や農地の保全、土地改良施設の維持管理、地域の活性化に対して、本制度が概ね有効に機能しているものと考えられる。

特に、交付金の使い途を自ら決めることができることから、個別農家の生産費格差の補填に加え、共同営農のための機械の購入や、集落営農の立ち上げ、更には担い手への集積のための財源としている地区もあるなど、交付金を地域で工夫しながら有効に活用していることが伺える。また、地域で話し合いを重ねることにより集落を守っていくという住民の意識が向上するとともに、地域の連帯感が強化されるなど、本制度が目的の一つとした地域コミュニティの再生の効果が現れていると考えられる。

以上のことから、2期に渉る本制度の実施は、大きな効果があったものと評価される。

3 本制度の今後についての意見

- (1) 中山間地域は、平地農業地域に比べ、自然的、地理的条件の違いから、農業生産活動に対する不利性は明白であり、この格差を一定程度補填する制度は、将来に渉り中山間地域の農業生産活動を維持するために必須の条件であり、制度の継続が望ましい。

- (2) この5年間で、中山間地域の農業従事者の高齢化率が35%から40%に上昇しているが、これは、地域への新たな人員の供給が円滑に運ばれていないということの意味しており、将来、地域が物理的に維持困難に陥ることが危惧される。

これを回避するためには、地域を維持するために必要な構成要員の更新を促す必要があり、新規参入や定年帰農者等の確保を積極的に図る必要がある。

このためにも、中山間地域における農業生産活動に対し一定の所得を補填する本制度は不可欠であるとともに、本制度のみならず、農村活性化人材育成派遣支援制度や、集落支援員制度等の各般の施策とも連携して取り組んでいく必要がある。

- (3) 平成19年度から、農地・水・環境保全向上対策が実施されているが、両者が共に有効な成果を上げるためには、作業の仕分けや追加要件などについて、現場での混乱を来さぬよう一定の整理が必要と思われる。

4 むすび

地域の水土里ネットと本制度との関わりは、地理的条件もあり限定的なものにとどまっているが、農地・水・環境保全向上対策と併せた取組や水土里ネット独自の取組との連携など、これら既存の組織が有効に活用できる場合には、制度の円滑な運用とコスト低減の観点から、これら組織の活用を図ることも有効である。

中山間地域においては、従来からの農村における人と信頼のネットワークである農村協働力の優れた面が保持されており、中山間直接支払制度を活用してこれらを高め、あるいは多様な主体の参加による新たな農村協働力の形成を促進することも可能であると考えられ、今後の進展に期待したい。